

令和4年度 活動計算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人 日韓トンネル研究会

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
【A】	経常収益		
1	受取会費		8,820,000
	正会員受取会費	180,000	
	賛助会員受取会費	8,640,000	
2	受取寄附金		127,370
	受取寄附金	127,370	
	施設等受入評価益		
3	受取助成金等		0
	受取補助金	0	
4	事業収益		0
	社会教育事業収益	0	
5	その他の収益		6
	受取利息	6	
	経常収益計		8,947,376
【B】	経常費用		
1	事業費		
	(1) 人件費		2,628,000
	給料手当	2,628,000	
	役員報酬		
	(2) その他経費		2,336,809
	会議費	140,643	
	旅費交通費	566,526	
	消耗品費	26,691	
	諸会費	1,005,952	
	通信費	113,820	
	地代家賃	436,500	
	支払手数料	8,734	
	新聞図書費	21,990	
	印刷製本費	15,953	
	事業費計		4,964,809
2	管理費		
	(1) 人件費		1,583,206
	顧問報酬	220,000	
	給料手当	880,000	
	福利厚生費	29,012	
	法定福利費	454,194	
	(2) その他経費		2,355,235
	会議費	66,566	
	旅費交通費	158,080	
	消耗品費	23,260	
	諸会費	878,050	
	通信運搬費	204,659	
	地代家賃	600,000	
	支払手数料	31,482	
	リース料	158,400	
	賃借料	98,040	
	雑費	65,486	
	租税公課	0	
	減価償却費	71,212	
	管理費計		3,938,441
	経常費用計		8,903,250
	当期経常増減額【A】-【B】・・・①		44,126
【C】	経常外収益		0
	固定資産売却益		
	過年度損益修正益		
	経常外収益計		0
【D】	経常外費用		0
	固定資産売却損		
	災害損失		
	過年度損益修正損		
	経常外費用計		0
	当期経常外増減額【C】-【D】・・・②		0
	税引前当期正味財産増減額①+②・・・③		44,126
	法人税、住民税及び事業税・・・④	0	
	前期繰越正味財産額・・・⑤	736,820	
	次期繰越正味財産額③-④+⑤		780,946

令和4年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 日韓トンネル研究会

(単位：円)

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金	633,000	633,000
	流動資産合計・・・①		633,000
2	固定資産		
	(1)有形固定資産 工具器具備品	128,056	128,056
	(2)無形固定資産 電話加入権	51,200	51,200
	(3)投資その他の資産		
	固定資産合計・・・②		179,256
【A】	資産合計 ①+②		812,256
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		
	未払金	0	31,310
	預り金	31,310	
	流動負債合計・・・③		31,310
	固定負債合計・・・④		0
	負債合計 ③+④		31,310
【B-2】	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額	736,820	
	当期正味財産増減額	44,126	
	正味財産合計		780,946
【B】	負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		812,256

令和4年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 日韓トンネル研究会

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は総平均法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

(3) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスを受け入れは、活動計算書に計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込経理方式によっています。

2 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	社会教育事業	調査研究事業	国際協力事業	情報収集提供事業	刊行誌発行事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益								
受取会費	250,000	3,085,000	250,000	375,000	1,020,000	4,980,000	3,840,000	8,820,000
受取寄附金							127,370	127,370
受取助成金等							0	0
事業収益							0	0
その他収益							6	6
経常収益計	250,000	3,085,000	250,000	375,000	1,020,000	4,980,000	3,967,376	8,947,376
II 経常費用								
(1) 人件費								
給料手当	200,000	1,660,000	150,000	200,000	418,000	2,628,000	880,000	3,508,000
顧問報酬							220,000	220,000
福利厚生費							29,012	29,012
法定福利費							454,194	454,194
人件費計	200,000	1,660,000	150,000	200,000	418,000	2,628,000	1,583,206	4,211,206
(2) その他経費								
会議費		112,995	20,000	7,648		140,643	66,566	207,209
旅費交通費		536,097			30,429	566,526	158,080	724,606
消耗品費		21,811			4,880	26,691	23,260	49,951
諸会費	48,000	457,952	75,000	135,000	290,000	1,005,952	878,050	1,884,002
通信費	1100	59,070	2,470	13,268	37,912	113,820	204,659	318,479
事務所家賃		219,500			217,000	436,500	600,000	1,036,500
支払手数料		7,920		594	220	8,734	31,482	40,216
新聞図書費		5,580		15,910	500	21,990	0	21,990
印刷製本費					15,953	15,953	0	15,953
リース料						0	158,400	158,400
賃借料						0	98,040	98,040
雑費						0	65,486	65,486
租税公課						0	0	0
減価償却費						0	71,212	71,212
その他経費計	49,100	1,420,925	97,470	172,420	596,894	2,336,809	2,355,235	4,692,044
経常費用計	249,100	3,080,925	247,470	372,420	1,014,894	4,964,809	3,938,441	8,903,250
当期経常増減額	900	4,075	2,530	2,580	5,106	15,191	28,935	44,126

3 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
工具器具備品	93,268	106,000		199,268	△ 71,212	128,056
無形固定資産						
電話加入権	51,200			51,200		51,200
合計						179,256

令和4年度 財産目録

特定非営利活動法人 日韓トンネル研究会

(単位：円)

科	目	金額	小計	合計
【A】	資産の部			
1	流動資産			
	現金預金		633,000	
	現金	0		
	三菱UFJ銀行普通預金	576,166		
	郵便預金	56,834		
	未収金			
	流動資産合計・・・①			633,000
2	固定資産			
	(1)有形固定資産		128,056	
	工具器具備品			
	パソコン	128,056		
	(2)無形固定資産		51,200	
	電話加入権	51,200		
	固定資産合計・・・②			179,256
【A】	資産合計 ①+②			812,256
【B-1】	負債の部			
1	流動負債			
	未払金	0	31,310	
	預り金			
	源泉徴収税	3,612		
	社会保険料	27,698		
	流動負債合計・・・③			31,310
2	固定負債			
	固定負債合計・・・④			0
【B-1】	負債合計 ③+④			31,310
【B-2】	正味財産合計 【A】-【B-1】			780,946